

グループ経営計画

臨海地域の持続的発展へ

(平成27年度～平成31年度)



株式会社 東京臨海ホールディングス

ごあいさつ

当社は、平成 18 年 5 月に東京都が公表した「臨海地域における監理団体改革～持株会社構想～」に基づき、臨海地域を活動基盤とする東京都の監理団体を経営統合（グループ化）し、東京港の国際競争力の強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実していくことを目的として平成 19 年 1 月に設立され、平成 21 年 1 月にはグループ 5 社の統合が完了しました。

この間、臨海地域については、首都圏 4 千万人の生活と産業活動を支えるメインポートとしての役割を果たすとともに、東日本大震災による影響を受けつつも、経営統合の完了から 5 年を経過した平成 26 年には、年間 5 千 5 百万人を超える来訪者を抱える都市に成長してきました。

加えて、平成 25 年 9 月、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が決定し、臨海地域には多数の大会関連施設が整備されることとなりました。大会を契機に、この地域が国内外からの来訪者をさらに受け入れ、「多様性と調和」を保持しつつ、より一層の発展を遂げるためには、開催までの 5 年間における地域一丸となった取組が重要となります。

こうした認識の下、臨海ホールディングスグループは、進出企業等の活動基盤となる各種事業における経営方針及びその具体化に向けた取組を新たに本計画で策定し、東京都と連携しつつ、様々なステークホルダーに対して利益をもたらす企業集団として活動してまいります。

平成 27 年 6 月

株式会社東京臨海ホールディングス

代表取締役社長

大原 正行

目次

第1章	グループ経営方針	3
	1 本計画の位置づけ	4
	2 前計画期間の総括	5
	3 2020年に向けたグループの経営方針	6
第2章	臨海地域のエリアマネジメント	11
	1 地域の賑わい創出	12
	2 環境対策の推進	14
	3 地域の防災力強化	15
	4 オリンピック・パラリンピックに向けた取組	16
第3章	部門別計画	19
	1 グループ経営	21
	2 熱供給事業・施設管理事業	24
	3 交通事業	25
	4 ビル事業	26
	5 展示会事業	27
	6 埠頭事業	28

本計画には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。

第1章

グループ経営方針

1 本計画の位置づけ

本計画は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、臨海地域の発展をより一層加速させるため、開催までの5年間(平成27年度～平成31年度)における臨海ホールディングスグループの経営方針や具体的な取組を明確にしたものである。

◆ 臨海地域の現状



(写真提供 東京都港湾局)



東京臨海ホールディングス



東京臨海熱供給



ゆりかもめ



東京テレポートセンター



東京ビッグサイト



東京港埠頭

2 前計画期間の総括

前計画期間(～平成25年度)においては、以下の水準を投資・財務目標として掲げていた。

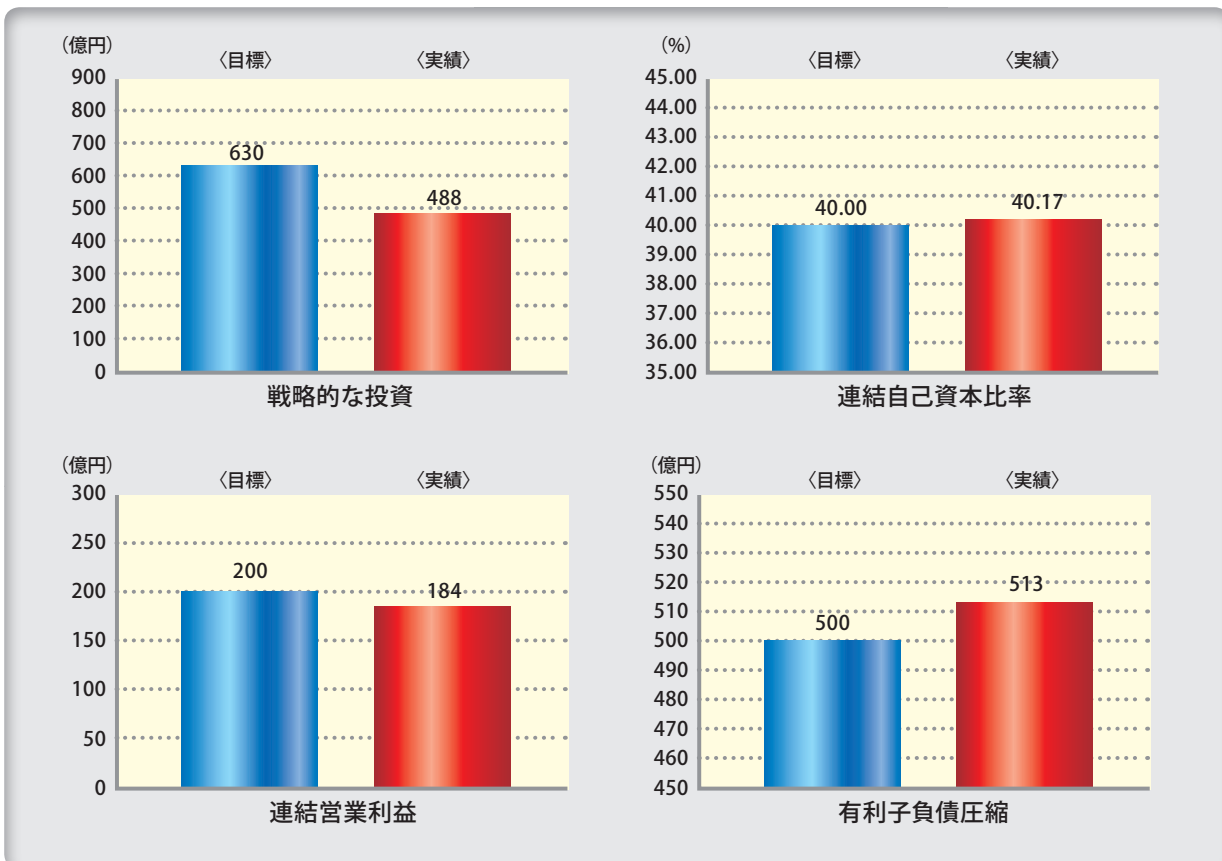
(1) 戦略的な投資 総額 630 億円【4年間合計】

(2) 強固な財務基盤の確立

連結自己資本比率目標 40%【平成25年度末】

連結営業利益目標 200 億円【平成25年度】

有利子負債圧縮目標 500 億円【4年間合計】



前計画改訂(平成22年1月)後に、東日本大震災が発生したこと等の影響により、連結営業利益等の指標で目標を下回ったが、計画に掲載した事業を着実に展開するとともに、連結自己資本比率や有利子負債圧縮については所期の目標を達成し、グループの財務基盤を強化させている。

本計画期間における財務目標については、オリンピック・パラリンピックでの施設利用状況等、臨海地域に大きな影響を及ぼす外的要因が明らかとなった後に検討していく。

3 2020年に向けたグループの経営方針

オリンピック・パラリンピックにおける大会関連施設の具体的配置等については、現時点では調整中の箇所もあるが、いずれにしても、国際放送センター／メインプレスセンター(IBC/MPC)が設置される東京ビッグサイトをはじめ、有明アリーナや海の森水上競技場など、多数の施設が臨海地域に整備される予定である。

民間の試算では、開催による経済効果を30兆円規模、直接効果による観光客数が500万人超としているものもある。

開催権を獲得した東京都では、「史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現」のため、都市基盤の充実や外国人観光客をもてなすための多言語案内の推進、ボランティアの育成等を進める一方、2020年をピークに東京都の人口が減少に転じることや大会の反動予測なども考慮し、より長期的な視点に立って「課題を解決し、将来にわたる東京の持続的発展の実現」も基本目標として掲げ、取組を進めている。

東京都の監理団体であり、公益的な事業を展開している臨海ホールディングスグループにおいても、「東京都長期ビジョン」(平成26年12月)で定められた方針と軌を一にすることはもとより、臨海副都心開発の経緯等を踏まえ、一般社団法人東京臨海副都心まちづくり協議会をはじめ、進出企業等と連携し、民間ならではの知恵と工夫を活用して、地域の発展に中核的な役割を果たしていくことが求められている。

2020年以降も見据えつつ、臨海地域の飛躍的発展に寄与していくため、臨海ホールディングスグループの経営方針を策定するに当たっては、進出企業等やあらゆる来訪者が、安全性に裏付けされた快適性・利便性を享受できる先進的な都市空間を提供するといった観点が重要である。

具体的には、次の3点を平成27年度から平成31年度までの経営方針として、各社が有する経営資源を有機的に活用し、グループ全体で効果的な事業を展開していく。

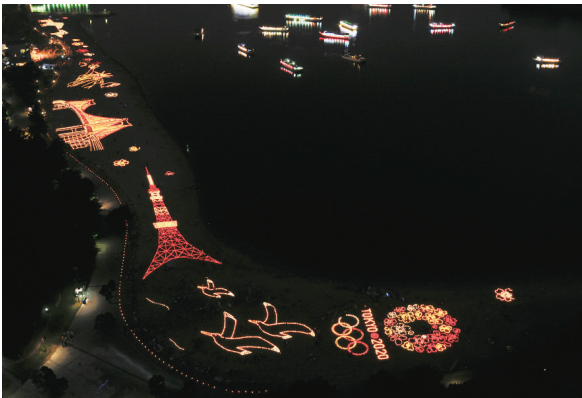
1 水と緑に囲まれた環境の保全や地域の賑わい創出を通じて、快適な都市空間を提供する

成熟都市における豊かさは、経済的発展のみではなく、緑や水辺の保全や環境改善、観光資源にも資する空間の創出等により、人々に潤いと安らぎを与えることで得られるものである。

臨海地域は水と緑に囲まれた豊かな環境を有し、これらの中心となる海上公園等は臨海ホールディングスグループの東京港埠頭株式会社とパートナー企業などで管理を行っている。また、こうしたロケーションを持つ交通機関として、新交通ゆりかもめは展望性の高いフロントフェイスデザインを採用するなど、すべてのお客様にとって快適な移動空間を提供している。さらに、お台場レインボー花火をはじめとしたイベントや大規模プロジェクションマッピングの実施を通じて、地域全体の活性化・国際観光拠点化への取組も進めている。

これらの取組を今後一層強化していくことにより、都市の発展と豊かな自然が調和した快適な空間の創出を推進していく。

◆ 海の灯まつり（お台場海浜公園）



(写真提供 真島香)

◆ 花と緑のフラワーフェスタ（シンボルプロムナード公園）



2 地域の土地活用の状況や来訪者の多様化等を把握し、的確に対応することで、便利な都市空間を提供する

臨海ホールディングスグループでは、株式会社ゆりかもめが都心部と臨海地域を結ぶ重要な交通アクセスを担っているほか、株式会社東京レポートセンターが地域内における路上駐車防止や交通渋滞の緩和等を目的として駐車場の運営を行っている。また、東京港埠頭株式会社では、東京港の貨物取扱量の増加に伴うコンテナターミナル周辺の交通渋滞を緩和するため、早朝ゲートオープン等を実施している。

地域における効率的な交通体系の構築や抜本的な渋滞対策は、国、東京都、特別区による施策展開が必要不可欠である。臨海ホールディングスグループは、東京都の監理団体という位置づけや東京臨海副都心まちづくり協議会の事務局業務を受託していること等から、地域企業等と官とをつなぐ役割を果たし、地域の利便性向上に積極的に寄与していく。

その前提として、BRT (Bus Rapid Transit) の運行による都心とのアクセス向上等の外部環境変化による来訪者の観光動態への影響を把握するとともに、株式会社ゆりかもめにおける交通弱者にも配慮した駅舎改修など、誰もが安心して利用できる交通環境整備の取組を継続的に進めていく。

さらに、交通機関の各主体間における多言語案内表示・標識等の統一性・連続性への配慮、デジタルサイネージや無料 Wi-Fi の活用により、外国人旅行者の受入体制を整備する。

◆ デジタルサイネージの活用



3 グループが管理する強固な都市インフラによる防災対応力や先進的な都市基盤をさらに充実させ、安全な都市空間を提供する

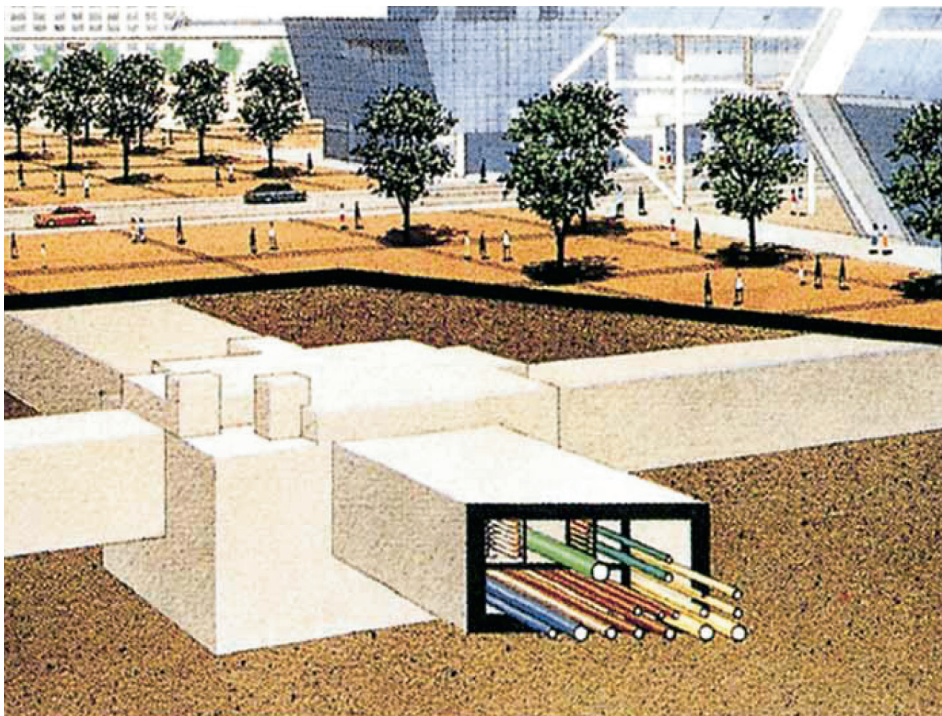
東日本大震災により、震源域が連動した巨大地震による被害は甚大かつ広域化するということが明らかとなった。首都直下地震が30年以内に70%の確率で発生するとされていることもあり、都民の防災に関する意識は一層高まっている。事業継続や従業員の人命確保などの観点は、企業等にとって立地する上での基本的かつ重要な判断要素である。

臨海ホールディングスグループは、関東大震災級の地震にも耐えうる構造を持った共同溝を管理し、臨海地域のライフラインの確保を通じて、地域に貢献している。また、地域冷暖房システムを提供することで、個々の建物で熱源設備を不要とし、個々の施設における防災性向上にも寄与している。

こうした都市インフラを適切に管理・運営し、更新期を迎えた設備を高効率化していくことで、この地域が有する「安全・安心」という特徴をより魅力的なものへと発展させていく。

また、東京都では、環境負荷の低減や災害時におけるエネルギー供給等の観点から、水素社会の実現に向けて取組を強化している。オリンピック・パラリンピックの競技場が集積するエリアや選手及び大会関係者の輸送ルート等は、水素ステーションの重点整備地域になっていることから、臨海ホールディングスグループにおいても、都との情報共有を基に、様々な活動に対し必要な支援を講じていく。

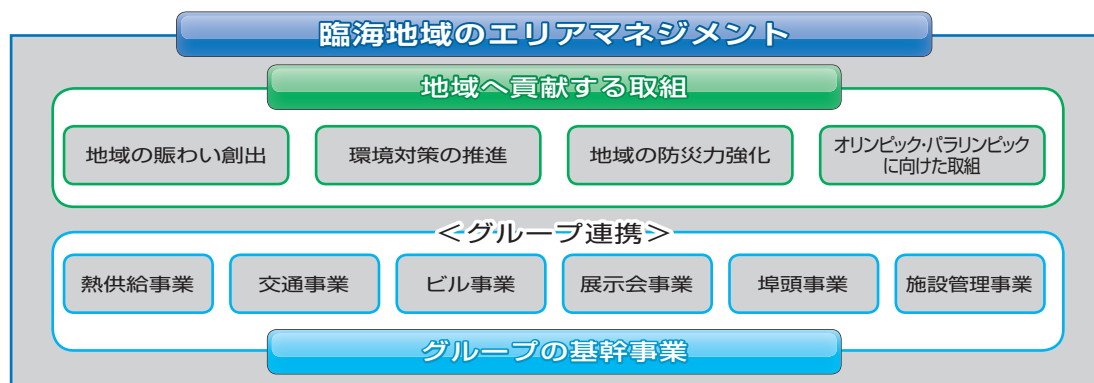
◆ 共同溝システムのイメージ



第2章

臨海地域のエリアマネジメント

臨海ホールディングスグループでは、上記経営方針を達成するため、臨海地域のエリアマネジメントとして、以下の取組を推進していく。



1 地域の賑わい創出

海上公園や水辺空間、魅力的な夜景などを活用した各種イベントへの参画やイベント閑散期の賑わいを創出することにより、地域全体の活性化を推進する。また、国際色豊かなイベントの誘致・開催支援や、東京都の事業と連携して臨海地域のMICE拠点化を推進する。

(具体的な取組例)

- お台場レインボー花火
- お台場オクトーバーフェスト
- 大規模プロジェクションマッピングの実施
- 地域企業と連携したイルミネーションの拡大
- ユーロフェス、スリランカフェスティバルなど、国際色豊かなイベントの誘致

◆ お台場レインボー花火



◆ 大規模プロジェクションマッピング



また、東京臨海副都心まちづくり協議会等と連携するとともに、ポータルサイトである「東京お台場 .net」や「東京お台場 FreeWiFi」の活用により、地域の情報を積極的に発信し、来訪者の回遊性向上に資する事業を展開する。

◆ お台場ぐるっとクーポン

An advertisement for the 'お台場ぐるっとクーポン' (Odaiba Gurrutto Coupon). The main text 'お台場ぐるっとクーポン' is written in large, colorful, stylized characters. A red circular stamp on the right says 'お台場をおトクに周遊しよう!' (Let's enjoy Odaiba with a discount!). Below the main text, it states '大人料金(税込) 2,300円' (Adult price including tax 2,300 yen) and '100ポイント付' (100 points included). The coupon is shown as a combination of a 'ゆりかもめ 一日乗車券' (Yurikamome 1-day ticket) and a 'クーポン券' (coupon). The ticket is labeled '乗っておトク!' (Enjoy a discount by riding!) and the coupon is labeled '使っておトク!' (Enjoy a discount by using!) and '見せておトク!' (Enjoy a discount by showing!). A 'プラス' (plus) sign connects the two items.

2 環境対策の推進

東京港埠頭株式会社等が指定管理者として管理・運営している海上公園等には、豊かな緑、海の自然、港の景観といった他にはない貴重な資源がある。これらが連続性・一体性を保ちながら質の高い都市環境を形成するよう、快適性・安全性を向上させる取組を推進していく。

また、臨海ホールディングスグループは、東京都からの受託により建設発生土有効利用事業等を実施していることや、グループの13事業所が東京都のキャップ&トレード制度の対象となっていることなどを踏まえ、東京都の温室効果ガス排出総量削減の計画期間と合わせて「環境行動計画」を策定している。地域企業や来訪者等の環境行動に対するインセンティブを引き出すための仕組みづくりや環境に対する意識の向上に、東京臨海副都心まちづくり協議会等と協調して取り組んでいく。

(具体的な取組例)

- 温室効果ガス削減義務率の達成
(グループ内における排出量取引の支援など)
- 自然環境の保全・資源循環の取組
(廃車両のマテリアルリサイクルの徹底など)
- 環境行動支援・地域との連携
(「環境インセンティブ」制度(埠頭貸付料の軽減)の推進など)

◆ 太陽光発電設備の導入



◆ 廃車両のマテリアルリサイクル



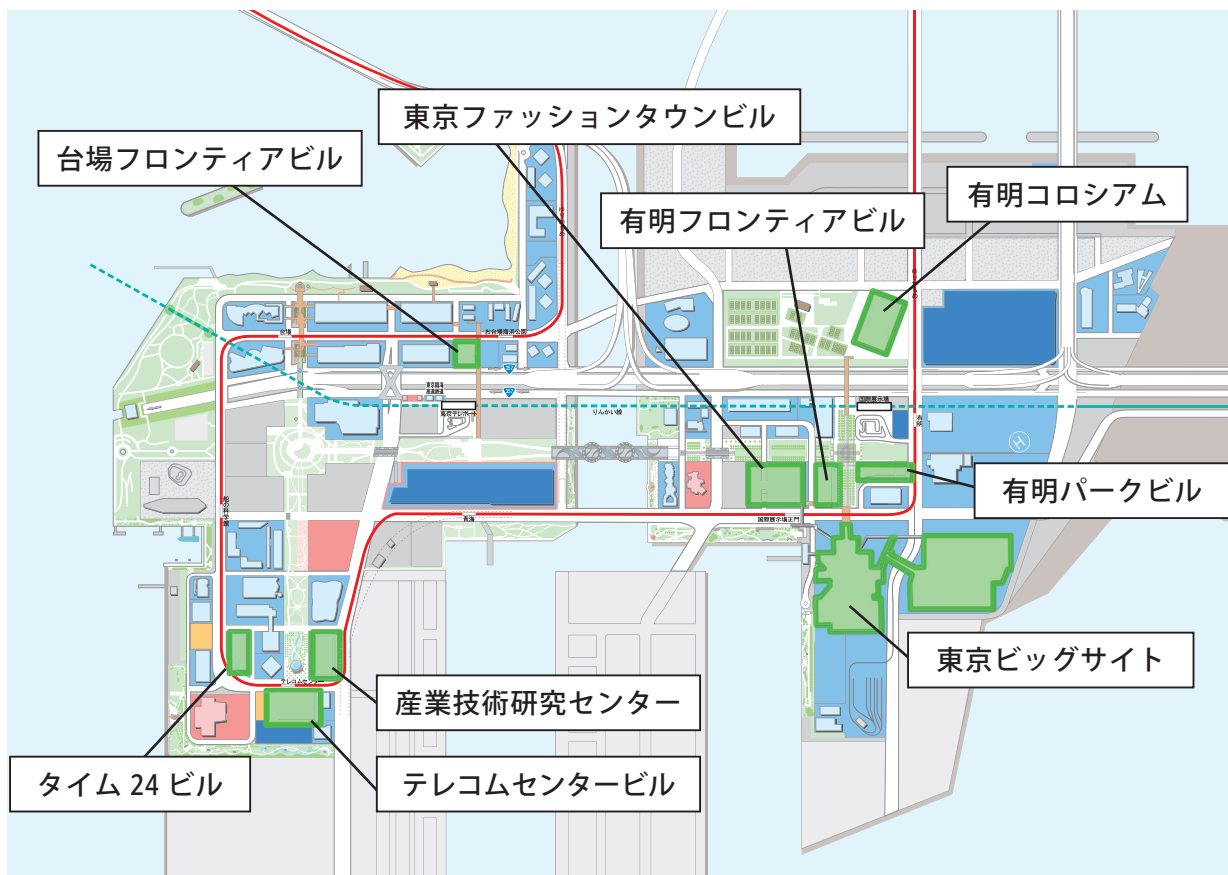
3 地域の防災力強化

グループ所管施設が帰宅困難者一時滞在施設として指定されたことを踏まえ、防災備蓄の推進や情報連絡体制の強化など、東京都、地元区、東京臨海副都心まちづくり協議会、地域企業等と連携し、地域の防災対応力を強化する取組を推進していく。

(具体的な取組例)

- グループ内外における共同防災訓練の実施
- 一時滞在施設運営マニュアルの策定
- 防災備蓄の推進
- 非常用電話回線・無線機訓練
- 災害時における電源の確保・増強

◆ 都立一時滞在施設一覧



4 オリンピック・パラリンピックに向けた取組

オリンピック・パラリンピックを契機として、国内外から多くの来訪者を迎えるための体制整備や地域に立地する各所有ビルの商品価値の維持・向上、大会中の施設利用制限への対応を行い、大会開催の更なる先を見据え、計画的な投資を実施するとともに、グループ内連携の取組を強化していく。

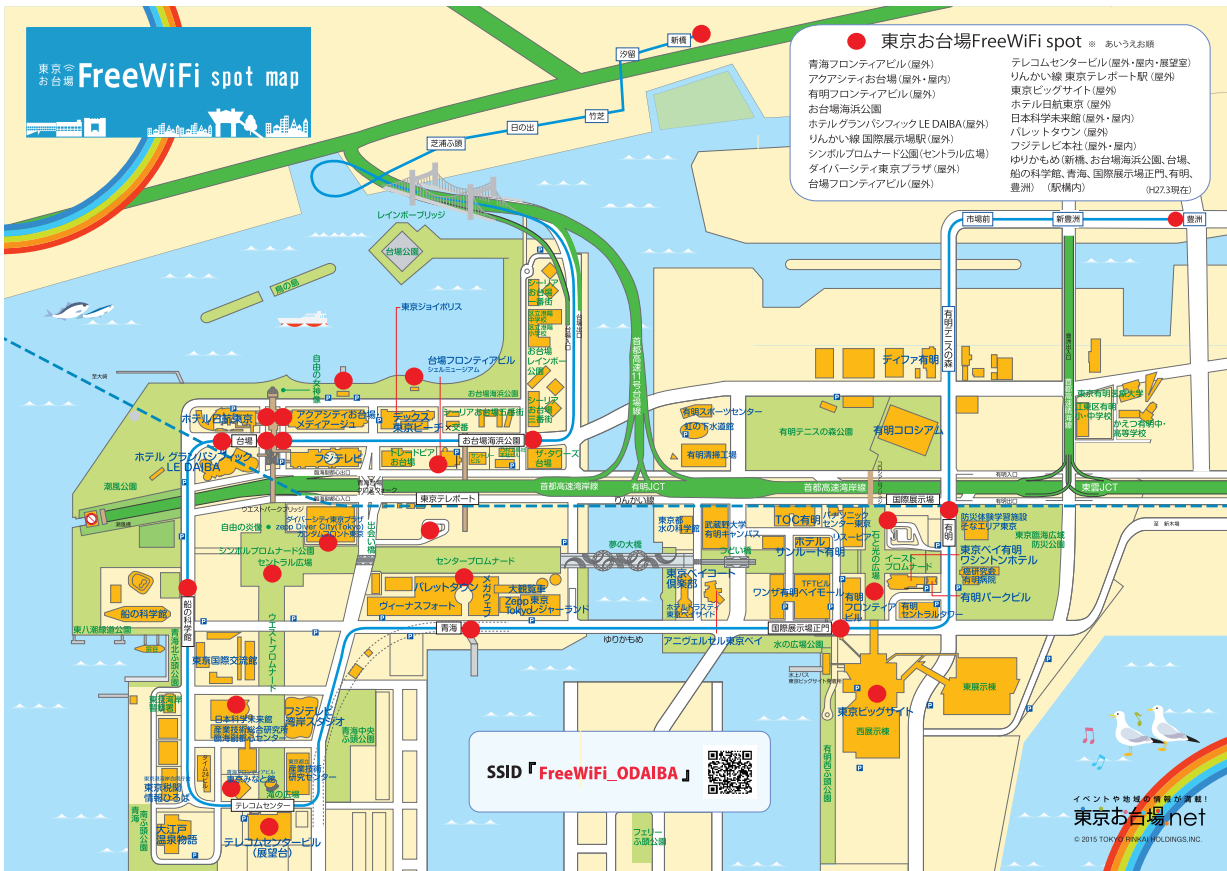
(具体的な取組例)

- 東京ビッグサイト仮設展示場の建設
- ゆりかもめ駅舎・案内サインの改修
- 所有ビルの計画的な修繕・投資
- オリンピック・パラリンピック大会の気運向上に資するイベントの実施
- 東京お台場 FreeWiFi の整備
- 所有施設のバリアフリー化の促進
- デジタルサイネージを活用した観光振興

◆ ランニングイベントの開催



◆ 東京お台場FreeWiFi スポット設置場所



◆ ゆりかもめ駅舎改修



第3章

部門別計画

1 グループ経営

グループ各社が実施する各事業や前述したエリアマネジメントの取組を効率的に実施するためには、経営目標・経営評価や内部監査等の制度を通じたグループ各社の緊密・適切な連携はもとより、グループ各社の余剰資金や東京都からの借入金によるグループファイナンスの活用や、「東京お台場.net」「東京お台場 FreeWiFi」の活用による積極的な広報展開などの取組が必要である。

株式会社東京臨海ホールディングスでは、持株会社として、経営管理に係る諸制度を適切に運用し、資金効率の向上や人的資源の有効活用により、グループ全体の経営資源の適正な配分やグループ各社の企業価値の増大を図っていく。

①適正な業務・事業運営の確保

グループ各社の組織、制度及び業務活動が、東京都の監理団体グループとして諸規定に準拠して行われるよう法令遵守体制等を整備し、適切に運用していく。

(具体的な取組例)

- グループ各社経営目標・経営評価制度の活用
- 内部統制システムの整備及び適切な運用によるリスク管理の徹底
- 内部監査の実施
- 業務運営協定に基づく協議・報告の徹底

②グループファイナンスによる資金効率の向上

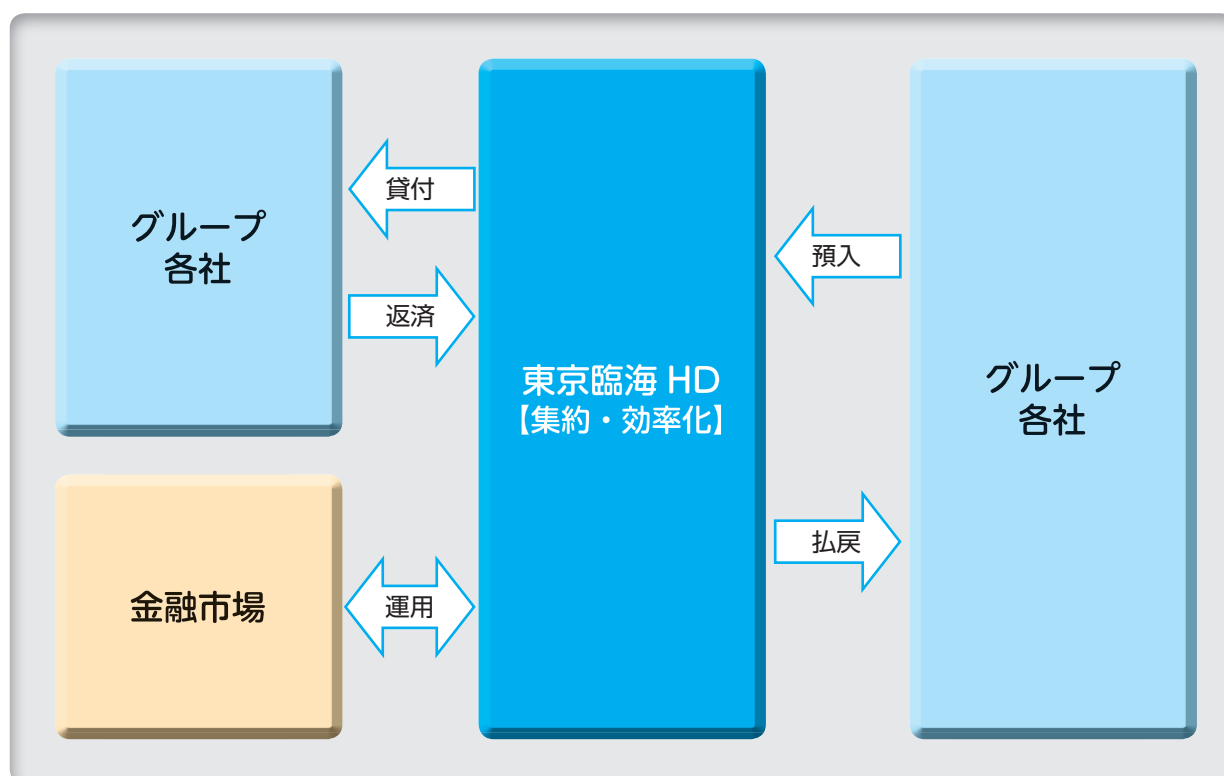
グループ各社の余剰資金や東京都からの借入金によるグループファイナンスを効率的に活用し、グループ各社の資金需要に対応していくことで外部負債の最小化を図り、グループ各社の金融費用の低減を進めていく。

また、運用益の一部をエリアマネジメントの財源とし、地域の賑わい創出や東京都が講ずる施策の強化等、東京都と一体となって公益的な事業を推進していく。

(具体的な取組例)

- グループ各社の資金需要の将来予測による長期計画の策定
- グループ各社における資金運用ニーズへの対応による資金調達力の向上
- 金融市場における運用商品の見直し等による収益力向上策の検討

◆ グループファイナンスの仕組み



③人材の確保・育成による効率的な事業展開

グループ全体の人的資源を有効活用し、グループ各社が担う公益的事業の効果を最大化するためには、グループの社員全員がグループ全体の経営方針における自社の事業内容の位置づけを理解し、相互の研鑽を通じて交流を深めていくことが重要である。グループ全体での人材の確保・育成を効率的な事業展開につなげるため、共同研修の実施やグループ外との人材交流をこれまで以上に推進していく。

(具体的な取組例)

- グループ事業概要研修、コンプライアンス研修、職層別研修等の実施
- 東京都をはじめとしたグループ外との人材交流

④総合的な広報の展開

多くの観光資源を有する臨海地域において、国内外からの来訪者をさらに増加させ、地域の価値を一層高めていくためには、快適に滞在できる環境を提供していくとともに、この地域の魅力が広く認知されることが必要である。

オリンピック・パラリンピック開催時には年間 1,500 万人の外国人旅行者が東京を訪れること等を踏まえ、多言語案内の充実や無料 Wi-Fi 利用環境の整備など、快適性・利便性に優れた地域づくりを進めていく。

(具体的な取組例)

- 東京お台場 .net の活用
- 東京お台場 FreeWiFi の整備

◆ 東京お台場FreeWiFi 多言語案内



(英語)



(中国語(简体))



(中国語(繁体))



(韓国語)

2 熱供給事業・施設管理事業

熱供給事業は、環境保全・省エネルギー等、多くの利点がある地域冷暖房システムを運用し、臨海地域における基盤施設として重要な役割を果たしている。今後も、熱供給事業法改正による規制緩和、需要家の省エネへの取組による熱需要の長期的減少、エネルギー価格の高騰等の経営環境の変化に適切に対応し、地域冷暖房システムを効率的・安定的に運用していく。

施設管理事業は、地域のライフラインである共同溝や海上公園等の適切な管理運営により、快適・便利な都市空間の維持に貢献している。今後もスポーツ・レクリエーションゾーンとしての公園管理など安全で魅力的な都市空間を形成していく。

<平成 31 年度までに実施する戦略的事業>

○ 高効率設備への更新

建設コストを抑制しつつ、熱源機等を高効率なものに更新する。これにより、エネルギーコスト及び CO₂ 削減を推進する。

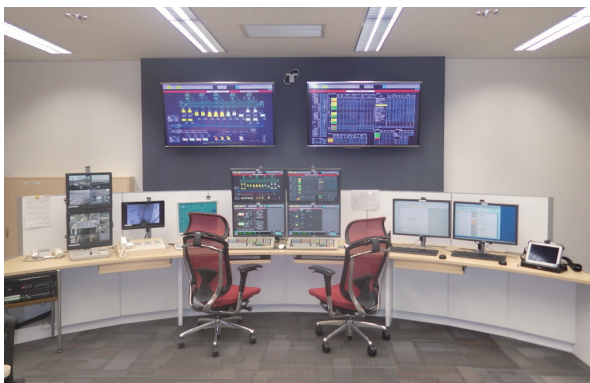
○ 維持管理ガイドラインに基づく管理運営の実施

公園関連施設では、豊富な経験・ノウハウを元に策定した「維持管理ガイドライン」に基づく施設点検等を着実にを行い、安全かつ快適なレクリエーション空間を提供する。

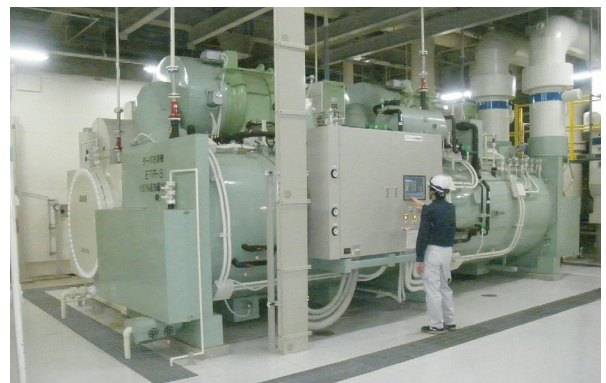
○ 地域と連携したイベント展開・情報発信の強化

地域住民や地域企業、東京臨海副都心まちづくり協議会との連携・協働によるイベントの開催や環境保全活動などの充実を図るとともに、ツイッターなど情報発信サービスを強化し、臨海地域の更なる活性化を図る。

◆ 地域冷暖房中央監視室



◆ 高効率熱源機



3 交通事業

交通事業は、都心部と臨海地域を結ぶ重要な交通アクセスとしての役割を担っており、開業以来、公共交通機関として安全で快適な運行を継続している。今後も安全安心・安定運行という責務を果たした上で、オリンピック・パラリンピックへの対応をスムーズに行うべく、ハード・ソフトにわたるサービス全般を向上させていく。

<平成31年度までに実施する戦略的事業>

○ ハード・ソフト両面による「おもてなし」

駅舎等の計画的な改修、案内サインの改修、「お客さま案内ディスプレイ」の設置、CCTVカメラのデジタル化を実施し、快適性・利便性・安全性の向上を図るとともに、多様なお客様へのサービス体制を強化する。

○ 安全で快適な交通事業の充実・展開

安全安心・安定運行の確保に加え、新型車両への更新や豊洲新市場の開場に向けた取組を的確に実施し、快適な交通サービスの提供を行う。

○ ゆりかもめブランドの強化

開業20周年を機にした各種企画を実施し、ゆりかもめブランドの強化を図る。

◆ ゆりかもめ新型車両



◆ 日英中韓4カ国語案内表示装置



4 ビル事業

ビル事業は、臨海地域でのオフィスの提供を通じて、まちづくりの先導的役割を果たしてきた。今後も計画的な修繕・投資を実施することでビルの商品価値の維持・向上を図るとともに、テナントへのサービス向上やより多くの企業を対象とした営業活動に取り組むことにより、安定的な収益確保と、多様な企業集積拠点としての臨海地域の魅力・活力の向上に寄与していく。

<平成 31 年度までに実施する戦略的事業>

○ サイン計画の推進

所有ビルのサイン表示を多言語化する等、改修工事を実施する。

○ ビル資産価値の維持・向上

計画的に修繕を行っていくことで、ビル資産価値の維持・向上を図り、オフィスや会議室の提供を通じて臨海地域の企業活動を支援していく。

◆ 所有ビル一覧

	ビル名	規模	用途
有明南地区	有明フロンティアビル	地下 4 階・地上 21 階	オフィス等
	東京ファッションタウンビル	地下 2 階・地上 9 階	オフィス等
	有明パークビル	地下 3 階・地上 22 階	ホテル、オフィス等
青海地区	テレコムセンタービル	地下 3 階・地上 21 階	オフィス等
	青海フロンティアビル	地下 3 階・地上 21 階	オフィス等
	タイム 24 ビル	地下 1 階・地上 19 階	オフィス等
台場地区	台場フロンティアビル	地下 4 階・地上 23 階	オフィス等
竹芝地区	ニューピア竹芝ノースタワー	地下 3 階・地上 24 階	オフィス等
	ニューピア竹芝サウスタワー	地下 3 階・地上 21 階	オフィス等
	ニューピア竹芝ホテル棟	地下 3 階・地上 21 階	ホテル



(テレコムセンタービル)



(東京ファッションタウンビル)

5 展示会事業

展示会事業は、年間 1,500 万人を超える来場者がある等、臨海地域の発展に貢献するとともに、経済全般の活性化や産業振興に寄与している。今後はオリンピック・パラリンピック開催に伴う利用制限の影響に対応し、更なる「安全・安心・快適」な施設の提供を通じ、社会に貢献する役割を着実に果たしていく。

<平成 31 年度までに実施する戦略的事業>

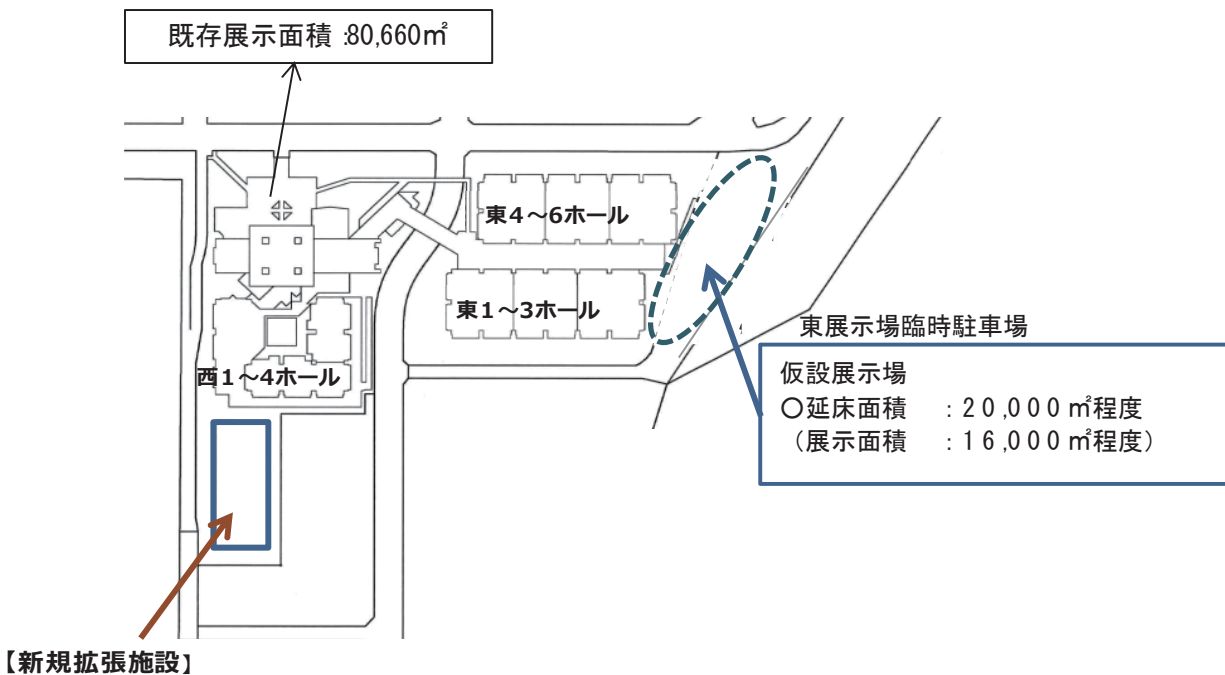
○ 仮設展示場の建設

施設の老朽化に伴う大規模修繕やオリンピック・パラリンピックの準備・開催等により、既存展示会場に利用制限が生じることが見込まれるため、仮設展示場を整備する。

○ サイン計画の推進

東京ビッグサイトのサイン表示を多言語化する等、改修工事を実施する。

◆ 仮設展示場配置計画図



6 埠頭事業

埠頭事業は、東京港の主要な外貿埠頭である大井・青海・品川のコンテナターミナルを一元的に管理運営し、首都圏4千万人の生活と産業を支える重要な役割を果たしている。今後は東京港が首都圏の物流基地としてだけでなく、世界のリーディングポートとして重要な役割を担うとともに、多くの人々に親しまれ憩いのある水辺の都市空間として発展するよう多角的・先進的な港湾運営を行っていく。

<平成31年度までに実施する戦略的事業>

○ 経済動向やニーズに対応した埠頭施設の提供

東京港コンテナ埠頭の機能強化を図るため、新たなコンテナターミナル(中央防波堤外側外貿コンテナターミナル)や車両待機場・バンプール・シャーシープール等のコンテナ埠頭関連施設を整備し、管理運営していく。

○ 東京港の利用促進につながるサービスの提供

コンテナターミナル周辺の交通渋滞を緩和するため、早朝ゲートオープン等による貨物搬出入時刻の平準化など、貨物引取時間の短縮を図る。また、営業活動による顧客ニーズの把握や物流動向を踏まえたマーケティングに基づくサービスの充実を図る。

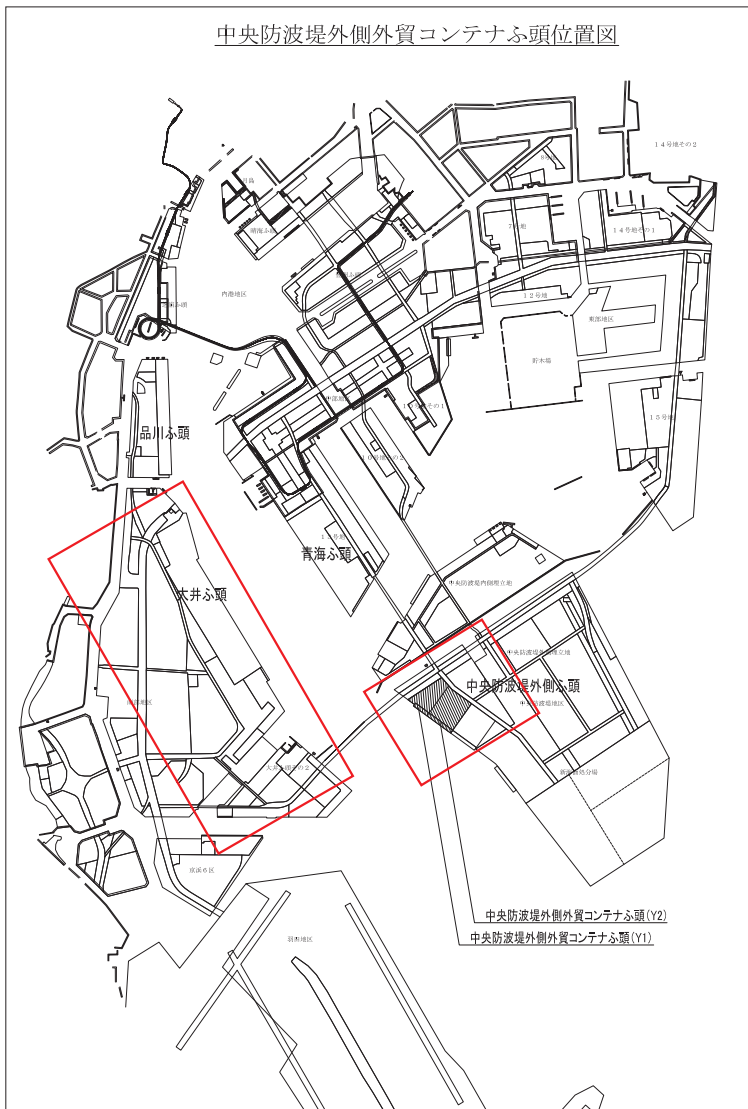
○ 技術力を活かした安全かつ環境にやさしい施設の提供

埠頭関連施設の健全性の確保や長寿命化を図るため、これまでに培ってきた高い技術力に基づき予防保全型維持管理を着実に進行。また、新たな設備投資や施設改良時には、最先端技術を積極的に導入し、環境にやさしい施設への転換を推進する。

◆ 車両待機場・バンプール・シャーシープール



◆ 中央防波堤外側外貿コンテナターミナル



グループ各社の概要

商号	株式会社東京臨海ホールディングス
本店所在地	東京都江東区青海二丁目5番10号
設立年月日	平成19年1月31日
事業内容	株式所有による子会社の経営管理等
資本金	12,000百万円
発行済株式総数	1,127,930株
純資産	76,856百万円
総資産	107,768百万円
主たる株主 及び議決権比率 (端数四捨五入)	東京都 85.1%
従業員数	22名

商号	東京臨海熱供給株式会社
本店所在地	東京都江東区有明三丁目6番11号
設立年月日	平成2年8月8日
事業内容	温水、冷水等の熱供給に関する事業等
資本金	10,400百万円
発行済株式総数	208,000株
純資産	17,435百万円
総資産	19,133百万円
主たる株主 及び議決権比率 (端数四捨五入)	株式会社東京臨海ホールディングス 100%
従業員数	22名

商号	株式会社ゆりかもめ
本店所在地	東京都江東区有明三丁目13番1号
設立年月日	昭和63年4月25日
事業内容	臨海新交通システムの整備、運行及び経営等
資本金	13,756百万円
発行済株式総数	275,020株
純資産	19,314百万円
総資産	40,999百万円
主たる株主 及び議決権比率 (端数四捨五入)	株式会社東京臨海ホールディングス 99.9%
従業員数	196名

商号	株式会社東京テレポートセンター
本店所在地	東京都江東区青海二丁目5番10号
設立年月日	平成元年4月26日
事業内容	ビル事業等
資本金	16,066百万円
発行済株式総数	473,196株
純資産	59,907百万円
総資産	153,780百万円
主たる株主 及び議決権比率 (端数四捨五入)	株式会社東京臨海ホールディングス 100%
従業員数	26名

商号	株式会社東京ビッグサイト
本店所在地	東京都江東区有明三丁目11番1号
設立年月日	昭和33年4月1日
事業内容	東京ビッグサイトの管理・運営事業等
資本金	5,571百万円
発行済株式総数	2,619,705株
純資産	50,274百万円
総資産	70,585百万円
主たる株主 及び議決権比率 (端数四捨五入)	株式会社東京臨海ホールディングス 73.5%
従業員数	100名

商号	東京港埠頭株式会社
本店所在地	東京都江東区青海二丁目4番24号
設立年月日	平成19年10月25日
事業内容	埠頭事業等
資本金	16,855百万円
発行済株式総数	536,754株
純資産	45,279百万円
総資産	83,852百万円
主たる株主 及び議決権比率 (端数四捨五入)	株式会社東京臨海ホールディングス 50.0%、東京都 50.0%
従業員数	169名

※平成27年3月31日現在。注記のあるものを除き、表示単位未満を切り捨てて表示している。

平成27年6月 発行

グループ経営計画

臨海地域の持続的発展へ

編集・発行 株式会社東京臨海ホールディングス 経営企画部
〒135-0064 東京都江東区青海二丁目5番10号
テレコムセンタービル4階
電話 03-5564-1201 URL www.rinkai-hd.co.jp

印刷 株式会社アイフィス
〒112-0005 東京都文京区水道2-10-13
電話 03-5395-1201



本書は、古紙配合率100%再生紙を使用しています。
本書は、石油系溶剤を含まないインキを使用しています。



株式会社 東京臨海ホールディングス